

①事業名	【87】大学による地域文化振興支援事業	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 文化庁文化部芸術文化課(課長 鬼澤 佳弘)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 8-1 (芸術文化活動の振興)</p> <p>達成目標 8-1-1 優れた文化芸術への支援を継続し、芸術創造活動を活性化させる。</p> <p>達成目標 8-1-3 子どものための学校等における芸術文化に触れる機会の提供を継続し、芸術文化の普及活動水準を向上させる。</p> <p>達成目標 8-1-4 地域の特色ある文化の力(「文化力」)を様々な分野に活用するとともに地域と芸術家・芸術団体の連携による新たな芸術活動を展開することにより、地域における文化芸術活動を活性化させる。</p>	
④事業の概要	<p>【対象】 芸術系の大学を中心とする大学が、地域の文化力向上の「センター」として、その有する人的・物的資源を、地域のために活用することを通して各地域の持つ文化を活性化させる。</p> <p>【手段】</p> <p>【意図】</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>予算額 75百万円</p> <p>事業開始年度 平成19年度</p>	
⑥広報計画	<p>【ターゲット】 本事業は、一般国民のうち、特に当該事業に最も密接に関係する地域住民を主なターゲットとして広報活動を進めていくものである。</p> <p>【媒体】 本事業の展開に当たっては、情報発信には主に大学のHPや地方公共団体のHP並びに広報誌等を用いる。</p> <p>【タイミング】 本事業の展開に当たっては、最も効果的と思われる事業開始前の時点において、情報を発信していくことを予定。また、随時発信した情報を更新していくことも予定。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】</p> <p>地域で長い間はぐくまれていたが埋もれてしまいがちの文化の掘り起こしやその魅力の再発見、市町村合併に伴う新たな町おこしを、芸術系大学を中心とする各地の大学の有する人的・物的資源を活用して実現するとともに、それらを活かした地域文化振興を図る。</p> <p>【上位基本目標・達成目標との関係】</p>	⑩達成年度
		平成21年度
⑪必要性	<p>本事業の実施により、全国各地において、その地域の文化に触れるることを通じて、地域において文化芸術に触れる機会が拡大される。また、各地域での取組による成果や効果、事業実施上の課題や工夫などが、先進事例として全国の自治体に紹介され、各地域での自主的な取組への刺激となる。</p>	
⑫効率性	<p>【事業に投入されるインプット】</p> <p>本事業の予算規模は75百万円、20年度以降においても単年度75百万円である。</p> <p>【事業から得られるアウトプット】</p> <p>本事業は、地域文化の現状を踏まえ、文化審議会文化政策部会において整理した地域文化の振興にあたっての課題に対応して実施するものである。現在の状況下では、文化の力を他の分野にも活用していく方策については、各地方自治体とも必要性を認識しながら課題を抱えている状況であることから、国としてモデル地域を選定し、文化以外の分野に「文化力」を活用する先進事例を、全国の自治体に示していくことが効率的であると考えられる。</p> <p>以上から、本事業によって効果が効率的に得られるものと判断。</p>	
⑬想定できる代	本事業は、地域文化の現状を踏まえ、文化審議会文化政策部会において整理した地域	

替手段との比較考量	文化の振興にあたっての課題に対応して実施するものである。現在の状況下では、地域に埋もれている文化の振興について、どのように活性化するかについて課題を抱えている状況であるため、本事業の実施による効果が効率的に得られるものと考えられる。
⑭ 有 指標・参考指標	大学等の属する地域の文化に関する調査・研究及びその研究成果の発表 地域との連携による文化芸術関係事業実施数
効性	効果の把握の仕方 本事業における参加者・関係者へのアンケート調査などにより、事業の効果を検証する。また、各地域の実施主体が、事業実施前に適切な達成目標の設定（事業の波及効果や交流人口の増加目標、集客目標等）するとともに、終了後にその検証を行う。
得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	内閣府が平成16年に実施した「観光立国に関する特別世論調査」によれば、海外に発信すべき「日本ブランド」として、「歴史や伝統に基づく文化」を上げた回答割合が6割に上る。また、各地方自治体における文化振興条例の制定の増加や、学校の文化活動への芸術家・団体の派遣希望の増加などから、地域の特色ある「文化」を活用する機運の高まりが見られることを考慮すると、大学等の有する専門知識、人材、設備等を活かして地域文化に関するニーズを把握するなどの調査・研究や、その成果を積極的に地域に公開・還元するなどによって、本事業の得ようとする効果は十分達成することが可能であると判断。
⑮ 公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑯ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等	
⑰ 備考	

大学による地域文化振興支援事業

要求額 75,413千円(新規)

芸術系・教育系大学を中心とする日本各地にある国公立大学が、地域における文化向上の「センター」として、その人的・知的資源を活用し、地域の魅力を引き出す様々な文化芸術の振興事業を行う。

メニュー例：

- ・街のシンボルマーク・ロゴのデザイン
- ・イメージソングの作成
- ・学生と市民との共同作品の作成
- ・イメージカラーに基づいたまちづくり等

大学が、地域創造・地域振興のためのコンセプトと事業の年間計画を地方自治体に提案

芸術系・教育系大学を中心とする国公立大学



人的・知的資源を活用

地域活性化

地方自治体のニーズ
○市町村合併等に伴う地域イメージ構築
○文化による街の活性化方策

